

2009年4月9日

予測期間の平均成長率 1位沖縄、2位東京、3位神奈川

—「輸出バブル」はく落で愛知は4位—

研究員 白井 大地
主任研究員 飯塚 信夫

ポイント

- ・世界経済悪化による輸出減の影響で加工組立業比率が高い程、成長率が大きく低下。
- ・中期的な成長率は民間消費を通して人口成長率が規定。沖縄、滋賀など上位に。
- ・地域間の経済水準格差は縮小、2020 年はバブル前程度に。

日本経済研究センターは、2007年から2020年までの都道府県別の実質成長率と名目成長率の予測を行った。

この期間、日本全体(全県計)の成長率の平均は0.8%となる¹が、それを上回るエリア²は関東、中部の2地域である(表1)。もちろん、両地域、特に中部は足元の世界経済の急激な落ち込みにより、07-10年度の平均成長率は大幅なマイナスになる。しかし、世界経済が復調すると見込まれる2010年代に入ると、製造業(加工組立業)比率³の高い中部では「輸出増→設備投資増」という好循環が期待される。また、日本全体で関東、中部のみが人口増加が続くと見込まれることも成長率を高める要因となる⁴。日経センターでは、中期経済予測の一環として昨年から都道府県別の成長力予測を行っており、今回が2回目の公表となる。足元の急激な悪化を反映した都道府県別の中期的な経済成長の姿を提示するのが本稿の目的である。今回は実質成長率だけでなく、名目成長率の予測も行った⁵。

表1 平均実質成長率(%)

	07-10	11-15	16-20	07-20
全県計	-0.7	1.6	1.4	0.8
北海道・東北	-0.8	1.3	1.2	0.6
関東	-0.6	1.8	1.5	0.9
中部	-0.9	1.7	1.5	0.8
近畿	-0.8	1.5	1.3	0.7
中国	-0.9	1.4	1.3	0.7
四国	-0.9	1.3	1.2	0.6
九州	-0.8	1.5	1.3	0.7

¹ 第137回改訂「四半期経済予測」(2009年3月12日公表)、第35回「中期経済予測」(2009年1月15日公表)を踏まえて全県計(47都道府県の合計)の成長率を想定している

² エリアの定義は付表を参照。

³ 輸出依存度が高いのは、製造業のうち加工組立業が中心と考えられる。加工組立業は、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械で定義した。

⁴ 人口の予測は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)に依っている。

⁵ 予測手法の前回との比較は「付録」を参照。

2007-20年の平均成長率を都道府県別に見ると(表2)、1位が沖縄県、2位 東京都、3位 神奈川県、4位 愛知県、5位 滋賀県と人口成長率が高い県ほど実質成長率が高い結果となった。平均成長率が1%を超えるのは上位3都県のみである。前回の予測と比較すると(表3)、足元の景気悪化を受けて平均成長率が半分近くまで下がった。前回3位だった三重県は今回13位となった。愛知県とほぼ同水準の加工組立業比率であるにもかかわらず、三重県で大きく落ち込んだのは人口成長率の違いが大きい(表5)。どちらの県も世界経済悪化による設備投資の落ち込みの度合いはほとんど変わらないが、三重県は愛知県と違い予測期間中、人口成長率がマイナスとなるため、消費の落ち込みも大きくなる。その結果、成長率に差がついた。

都道府県別の成長率予測の差を生む第1の要因は、前述したように加工組立業比率の違いである。県別GDPの需要項目ごとに全県計成長率との相関をみると、高い相関があるものが多い中で、設備投資は県別のばらつきが大きい。輸出主導型の成長を遂げた2000年代前半は加工組立業比率が高い県ほど設備投資の伸び率が高かった。「第35回中期経済予測」で示したように、こうした輸出主導の経済構造は今後も大きな変化はないと考えられるため、予測期間の都道府県別成長率も加工組立業比率の違いの影響が出てこよう。都道府県別の加工組立業比率をみると(表4)、滋賀県、三重県、静岡県、栃木県、愛知県などが上位に並ぶが、これらの県は平均成長率見通し(11-15年平均、16-20年平均)でも比較的上位に位置している(表6)。

もちろん、図1(1)にみるように、海外経済の急激な落ち込みが大きく影響している2007-10年の平均では加工組立業比率の高い県では設備投資が大きく下ぶれするため、特に三重県、滋賀県のマイナスが大きい。海外経済が回復する10年以降、成長率の高さは都道府県中、上位に復帰する(図1(2)、(3)、表6)。しかし、今後、世界成長率がこれまでのように5%台の高い成長率を期待できないため、設備投資も大幅な増加を期待するのは難しい。世界同時好況により輸出のかさ上げがはく落した状態となるため、今後の県別の成長率は真の実力が問われよう。このような外需の高成長が期待薄の中では、少子高齢化で労働力が不足を補うための省労働力化や新産業・新技術の育成を支えるための設備投資をしていく必要がある。

第2の都道府県別の成長率の差を生む要因は人口である。2010年代前半において、人口成長率がプラスなのは、表2のランキング上位5位の東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県のみである(表5)。10年代後半になると、プラス成長は東京都と沖縄県のみとなる。人口の全国比と民間消費の全国比はパラレルの関係にあり、人口が増加する都県は予測期間中、全国平均よりも高い消費の伸び率が実現できる⁶。消費の伸びをエリア別に見ると、関東と中部のみが全国平均を上回る。上位5都県以外は、2015年までに人口成長率がマイナスとなるので成長率を下押しする。

以上の結果、予測期間中、日本経済に占めるウエートが上昇し続けるのは関東と中部のみでその他の地域のウエートは減少し続ける(図2)。商圈として成長し続けるのは、関東、中部に限られそれ以外のエリアではマーケットのボリューム拡大を期待するのは難しい。

最後に地域間格差をみると、バブル崩壊後の1995年頃から足元まで緩やかに格差が拡大してきたが、景気悪化を受けて急激に格差が縮小する結果となった(図3)。これまで輸出主導型の成長を遂げてきたので、加工組立業比率が高い県ほど高い成長率を達成してきた。その結果、所得や経済成長率に関する地域間格差が緩やかに拡大していった。それが今回の景気悪化を受けて、加工組立業比率が高い県ほど成長率の落ち込みが大きくなり、その結果、格差が縮小するとみられる。その後、景気回復局面に入った後はほぼ横ばいとなり、2020年はバブル前の1980年と同程度の地域差となる⁷。

⁶ 一人当たりの民間消費の伸び率は全国的に差がほとんどない。従って、民間消費の伸びの違いのほとんどが人口成長率の差として説明できる。

⁷ 図3では一人当たり県内総支出を変数としてが、一人当たり県民所得としてもほとんど同じ結果が得られる。県民所得の伸び率と県内総支出の伸び率は、ほとんどパラレルな動きを示す。

表2 実質成長率ランキング
(07-20年平均、%)

1	沖縄県	1.07
2	東京都	1.05
3	神奈川県	1.03
4	愛知県	0.98
5	滋賀県	0.98
6	千葉県	0.90
7	埼玉県	0.87
	全県計	0.81
8	福岡県	0.81
9	兵庫県	0.77
10	岡山県	0.77
11	京都府	0.77
12	栃木県	0.75
13	三重県	0.73
14	静岡県	0.73
15	宮城県	0.73
16	大阪府	0.71
17	群馬県	0.71
18	岐阜県	0.71
19	広島県	0.70
20	山梨県	0.70
21	鳥取県	0.69
22	熊本県	0.69
23	茨城県	0.68
24	石川県	0.68
25	佐賀県	0.67
26	福井県	0.66
27	北海道	0.65
28	大分県	0.65
29	宮崎県	0.63
30	鹿児島県	0.62
31	香川県	0.62
32	長野県	0.60
33	富山県	0.60
34	福島県	0.60
35	奈良県	0.57
36	徳島県	0.57
37	愛媛県	0.56
38	山形県	0.55
39	高知県	0.54
40	長崎県	0.54
41	島根県	0.53
42	新潟県	0.53
43	岩手県	0.53
44	青森県	0.53
45	山口県	0.46
46	和歌山県	0.41
47	秋田県	0.38

表3 (参考)前回予測
実質成長率ランキング
(06-20年平均、%)
産業分布アプローチ

1	愛知県	3.32
2	滋賀県	3.00
3	三重県	2.83
4	東京都	2.78
5	沖縄県	2.34
6	静岡県	1.95
7	栃木県	1.92
8	神奈川県	1.83
9	山梨県	1.76
10	徳島県	1.75
11	福井県	1.64
12	埼玉県	1.64
	全県計	1.62
13	鳥取県	1.59
14	群馬県	1.42
15	岐阜県	1.35
16	長野県	1.32
17	石川県	1.27
18	大分県	1.27
19	福島県	1.26
20	佐賀県	1.25
21	広島県	1.20
22	千葉県	1.17
23	宮城県	1.14
24	茨城県	1.10
25	宮崎県	1.10
26	福岡県	1.09
27	京都府	1.04
28	山形県	1.04
29	鹿児島県	0.93
30	島根県	0.92
31	熊本県	0.85
32	富山県	0.80
33	岡山県	0.72
34	大阪府	0.62
35	新潟県	0.60
36	長崎県	0.59
37	香川県	0.50
38	奈良県	0.36
39	山口県	0.35
40	北海道	0.29
41	岩手県	0.28
42	和歌山県	0.24
43	愛媛県	0.15
44	兵庫県	0.15
45	青森県	0.11
46	高知県	0.04
47	秋田県	-0.08

表4 県内総生産に占める
加工組立業生産比率
(2006年、%)

1	三重県	23.7
2	愛知県	22.8
3	滋賀県	20.1
4	静岡県	19.1
5	群馬県	17.8
6	長野県	17.5
7	山梨県	17.5
8	栃木県	16.5
9	広島県	15.5
10	山形県	13.2
11	福島県	12.8
12	岡山県	12.1
13	大分県	11.2
14	鳥取県	11.1
15	兵庫県	11.1
16	富山県	10.7
17	岐阜県	10.5
18	石川県	10.0
19	秋田県	10.0
20	長崎県	9.5
21	神奈川県	9.4
	全県計	9.1
22	茨城県	9.1
23	福井県	8.9
24	新潟県	8.9
25	熊本県	8.9
26	埼玉県	8.8
27	京都府	8.7
28	奈良県	8.5
29	佐賀県	8.4
30	岩手県	7.7
31	山口県	6.2
32	和歌山県	5.7
33	愛媛県	5.6
34	徳島県	5.5
35	島根県	5.2
36	宮城県	5.1
37	宮崎県	5.1
38	香川県	5.0
39	大阪府	4.9
40	福岡県	4.8
41	鹿児島県	4.6
42	高知県	3.7
43	千葉県	3.5
44	東京都	3.0
45	青森県	2.3
46	北海道	1.5
47	沖縄県	0.1

表5 人口成長率ランキング
(07-20年平均、%)

1	沖縄県	0.31
2	東京都	0.26
3	神奈川県	0.13
4	滋賀県	0.09
5	愛知県	0.08
6	千葉県	-0.07
7	埼玉県	-0.14
8	福岡県	-0.23
	全県計	-0.28
9	栃木県	-0.29
10	兵庫県	-0.30
11	京都府	-0.31
12	静岡県	-0.32
13	三重県	-0.33
14	岡山県	-0.34
15	大阪府	-0.37
16	宮城県	-0.38
17	群馬県	-0.40
18	岐阜県	-0.41
19	広島県	-0.42
20	茨城県	-0.44
21	山梨県	-0.44
22	石川県	-0.49
23	熊本県	-0.50
24	佐賀県	-0.50
25	福井県	-0.50
26	鳥取県	-0.54
27	大分県	-0.55
28	長野県	-0.56
29	北海道	-0.58
30	富山県	-0.59
31	香川県	-0.59
32	宮崎県	-0.60
33	奈良県	-0.61
34	鹿児島県	-0.64
35	福島県	-0.64
36	新潟県	-0.69
37	徳島県	-0.70
38	愛媛県	-0.70
39	長崎県	-0.77
40	山形県	-0.77
41	岩手県	-0.78
42	高知県	-0.79
43	山口県	-0.82
44	島根県	-0.83
45	青森県	-0.85
46	和歌山県	-0.96
47	秋田県	-1.08

(注) 加工組立業＝一般機械＋電気機械＋輸送用機械＋精密機械

(資料)表3: 日本経済研究センター 中期予測班(2008)『第34回 日本経済中期予測 選択と集中を迫られる日本経済』

2008年2月12日公表

表4: 内閣府『県民経済計算年報』

表5: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』

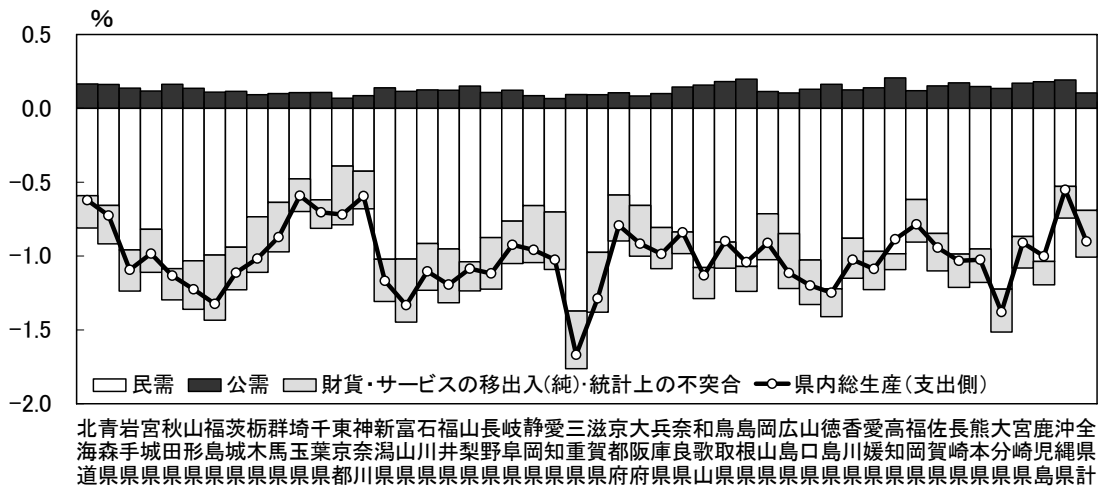
表 6 実質成長率ランキング順位の変遷

	予測						
	86-90	91-95	96-00	01-06	07-10	11-15	16-20
北海道	40	22	42	46	4	41	42
青森県	45	6	32	31	7	47	46
岩手県	32	3	9	35	32	40	41
宮城県	18	18	16	41	21	17	17
秋田県	41	19	35	9	38	48	48
山形県	34	31	3	12	42	35	33
福島県	12	4	13	8	45	28	19
茨城県	20	23	15	44	34	20	22
栃木県	6	35	34	3	24	11	14
群馬県	25	36	25	33	11	25	31
埼玉県	3	37	17	7	2	8	23
千葉県	2	25	43	22	5	7	8
東京都	5	48	1	10	6	3	3
神奈川県	1	47	30	13	3	4	6
新潟県	30	7	36	43	39	38	38
富山県	17	26	41	24	46	26	20
石川県	10	34	11	32	33	23	18
福井県	37	24	18	21	40	22	16
山梨県	27	32	12	34	30	19	12
長野県	26	12	4	29	36	29	34
岐阜県	24	42	27	16	18	24	27
静岡県	15	40	5	15	20	13	25
愛知県	7	29	24	1	27	2	2
三重県	11	9	10	2	48	5	5
滋賀県	4	13	8	18	44	1	1
京都府	42	38	22	19	9	21	24
大阪府	9	46	46	27	17	18	29
兵庫県	13	39	47	20	22	10	10
奈良県	8	10	39	28	10	39	45
和歌山県	48	43	37	39	37	46	47
鳥取県	21	27	40	42	13	30	26
島根県	36	21	6	45	29	44	39
岡山県	35	28	48	5	16	14	13
広島県	19	45	29	6	35	16	11
山口県	31	14	38	38	41	43	43
徳島県	22	15	19	36	43	33	30
香川県	16	8	45	26	25	31	35
愛媛県	38	5	31	47	31	37	37
高知県	47	1	28	48	12	45	44
福岡県	23	20	33	11	8	12	15
佐賀県	43	2	26	37	19	32	28
長崎県	29	11	44	23	28	42	40
熊本県	33	44	20	14	26	27	21
大分県	28	16	2	30	47	15	7
宮崎県	39	30	21	25	15	36	36
鹿児島県	46	17	14	40	23	34	32
沖縄県	44	33	7	4	1	6	4
全県計	14	41	23	17	14	9	9

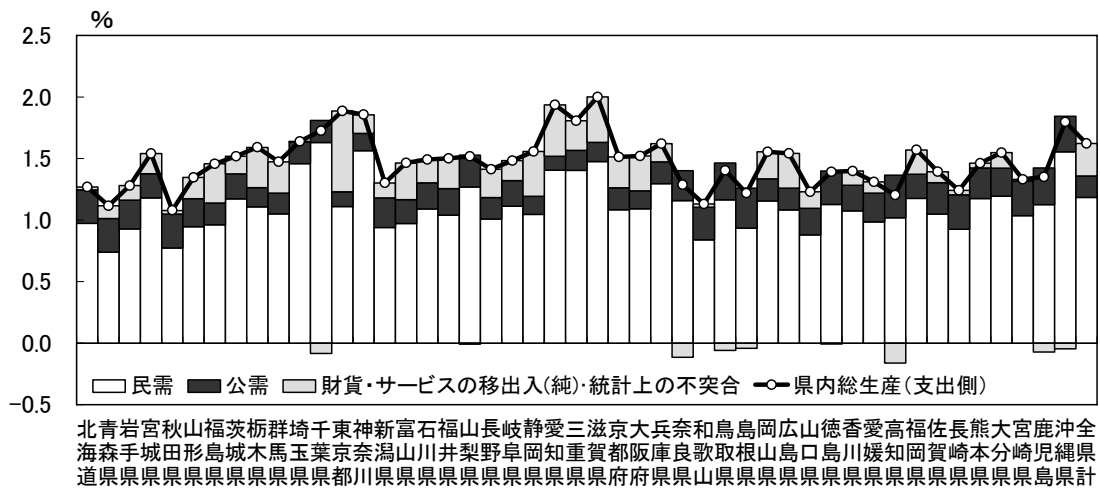
(注) 数字は順位。全県計も含めて1位～48位まで。

図1 年代別の平均実質成長率の寄与度分解

(1) 07-10年平均



(2) 11-15年平均



(3) 16-20年平均

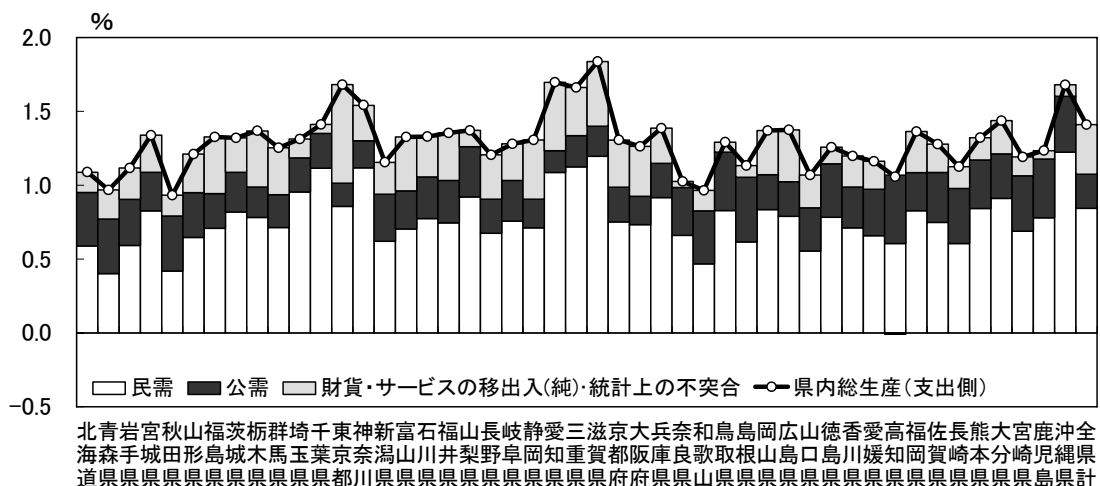
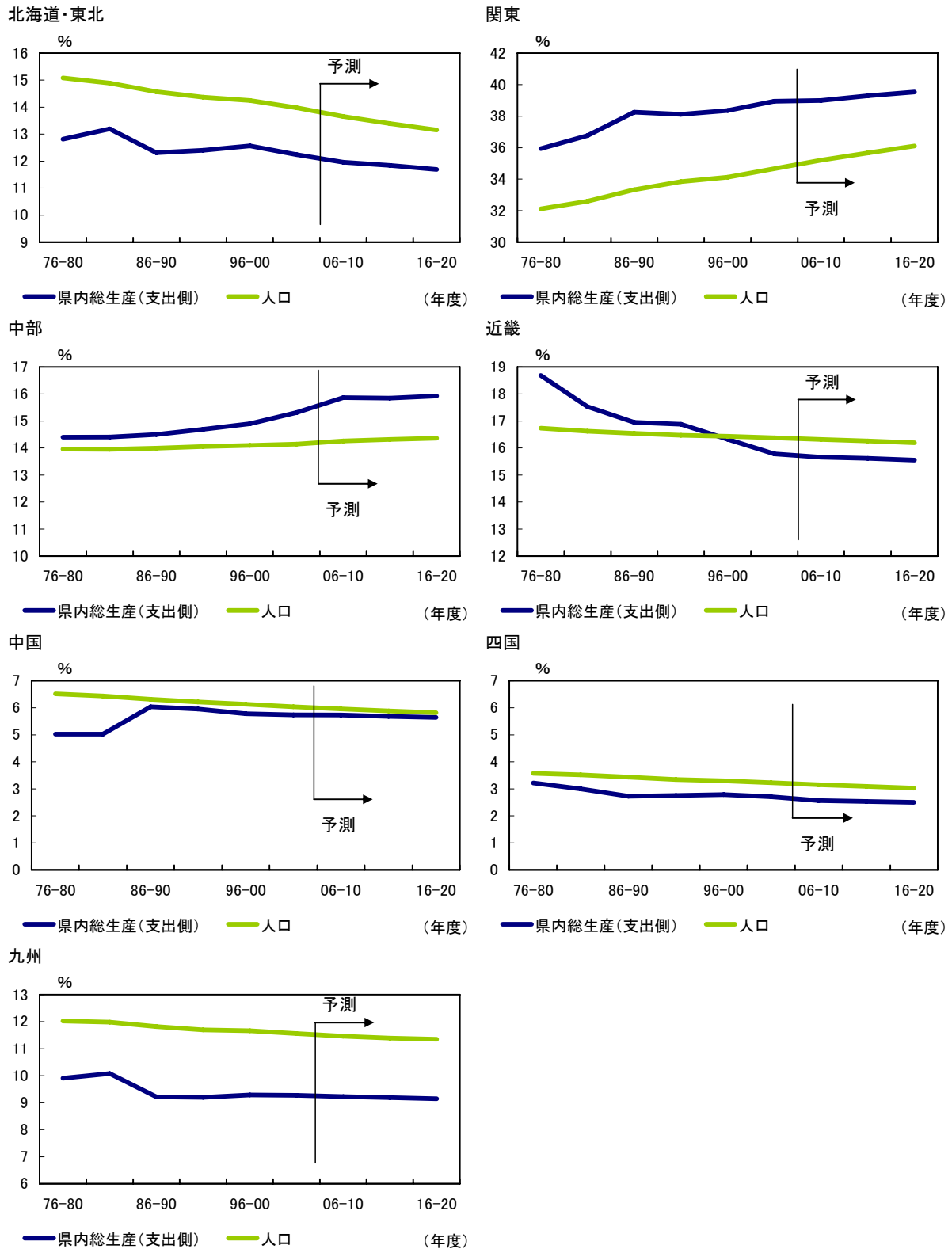
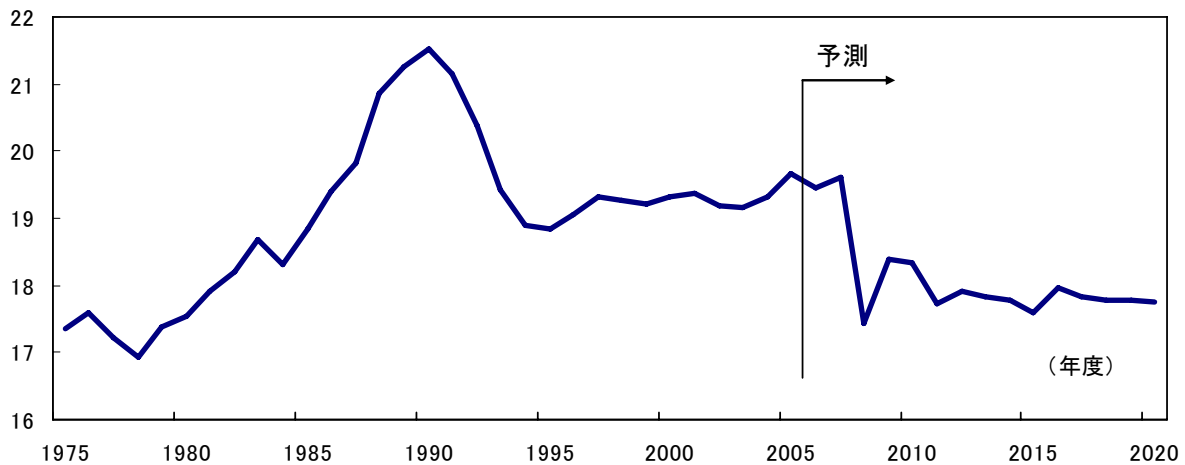


図2 実質県内総支出の全国比



(資料) 内閣府『県民経済計算年報』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』

図3 一人当たり県内総支出の変動係数



(注)変動係数＝標準偏差／平均

(資料)内閣府『県民経済計算年報』

付録 予測アプローチの概略

第34回 中期経済予測では都道府県別の潜在成長率と、産業の生産からアプローチした実質成長率の予測を行った。潜在成長率は中期的なトレンド成長率であり毎年大きく変わるとは考えにくいと、今年が予測の対象としなかった。使用したデータは内閣府「県民経済計算」(2009年2月12日公表)で、GDPの実績は2006年まで公表されている。

前回のアプローチは、各産業の都道府県別シェアを想定し、別途予測したマクロの産業別付加価値額を乗じることで各都道府県の県内総生産を求めている。第34回中期予測では、産業別の予測を重視した予測をベースとして作成したものである⁸。

今回予測の特徴は、民間消費や設備投資など需要積み上げ型の方法を採り実質成長率と名目成長率を予測対象としたことである。予測値を作成するにあたり、足元の情勢は日経センターより09年3月に公表された「第138回 短期経済予測」(予測期間09年1-3月期～11年1-3月期)を反映した。2011年以降の先行きに関しては、1月に公表した「第35回 中期経済予測」(予測期間2008年—2020年)に基づいている。「全国計(日本経済全体)」を短期経済予測、中期経済予測の予測値で先伸ばし、都道府県別の予測をする上で所与としている。そのため、より正確には、本稿の予測は全国比を予測していると考えられる。

趨勢的な動きは全国計の動きによって規定され、人口や産業構造を考慮して地域差が生じることとなる。尚、公的部門、在庫品増加、移出入・統計上の不突合は成長率に対して中立になるようGDP比や全国比を一定とした。移出入・統計上の不突合は、基礎統計がなく消費や投資で捕捉できなかった統計上の誤差としてみるべきと考えた。

⁸ 詳しくは、日本経済研究センター 中期予測班(2008)『第34回日本経済中期予測 選択と集中を迫られる日本経済』、松尾洋平(2008)「日本の地域別経済成長率を予測する試み」『JCER REVIEW』No.66、日本経済研究センターを参照。

付表 都道府県のグループ分類

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(注)内閣府「県民経済計算年報」の定義と同じ。

(本稿に関するお問い合わせ:03-3639-2832)

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部 広報・企画グループまでご照会ください。

社団法人 日本経済研究センター

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-6-1 日経茅場町別館
TEL:03-3639-2801 / FAX:03-3639-2839